

宮城県民間非営利活動促進基本計画改定に関する意見発表について

＜第1回会議（令和2年5月26日（火）開催）＞

- (1) 中川 政治 委員
- (2) 渡邊 桂子 委員
- (3) 堀川 晴代 委員
- (4) 青木 ユカリ 委員

＜第2回会議（令和2年7月14日（火）開催）＞

- (1) 宗片 恵美子 副会長
- (2) 竹下 小百合 委員
- (3) 五十嵐 絵美 委員
- (4) 若生 裕俊 委員
- (5) 今野 彩子 委員
- (6) 西出 優子 委員
- (7) 田中 篤 委員
- (8) 高浦 康有 委員
- (9) 石井山 竜平 会長

○ 宮城県民間非営利活動促進基本計画改定に関する委員提案・意見発表（案）

分野	氏名	備考
学 識 者	石 井 山 竜 平	第2回 ⑨
	高 浦 康 有	第2回 ⑧
	西 出 優 子	第2回 ⑥
	五 十 嵐 絵 美	第2回 ③
市 町 村 長	若 生 裕 俊	第2回 ④
企 業 者 関 係 者	田 中 篤	第2回 ⑦
	今 野 彩 子	第2回 ⑤
	竹 下 小 百 合	第2回 ②
N P O 関 係 者	宗 片 恵 美 子	第2回 ①
	青 木 ユ カ リ	第1回 ④
	堀 川 晴 代	第1回 ③
	渡 邊 桂 子	第1回 ②
	中 川 政 治	第1回 ①

宮城県民間非営利活動促進基本計画改定に関して

特定非営利活動法人イコールネット仙台
宗片恵美子

1. みやぎ NPO プラザと各地域の NPO 支援施設の役割について

- (1) 各地域支援施設の機能充実
- (2) NPO プラザと地域支援施設の役割分担を明確に
- (3) 市町村との連携を実効性のあるものに

2. 様々な災害（ウィルス感染も含む）によって生じる NPO を取り巻く課題について

- (1) 東日本大震災については、発生から 10 年が経過し、残された課題、新たに浮上した課題の整理と解決に向けた今後 5 年の取り組みの検討
- (2) 新たに発生している様々な災害（ウィルス感染も含む）に伴う NPO を取り巻く現状把握と課題への対応

3. SDGs との関連づけ

SDGs については、NPO 自身が自らの活動と SDGs とのつながりを理解する場を設け、さらに、共通の目標を目指す NPO・企業・行政が連携し、協働で課題解決に向けることのできる機会を用意する。広く発信し、SDGs の認知度と重要性を高める。

宮城県非営利活動促進基本計画への意見

①みやぎNPOプラザについて

- ・利用者側からの視点（感想）
フリースペース、貸会議室、講座、駐車場等
- ・役割
施設コラボレーター
（企業・行政・市民の講座、イベントの箱）
- ・仕組みづくり
発信力のある学生、子育て中の母親を巻き込む
（Instagram、Twitter、LINE）
- ・施設に立ち寄りたくなる仕組み
トイレ、休憩所

②NPO（宮城県）に求められるもの

- ・参加しやすいものの講座、イベント開催
（リアル・オンライン）
- ・地域活動のインターンシップ
（学生、子育て世代、シニア）
- ・イメージを一新
（notボランティア、not時間があるなど）

③アメリカ・NPO法人の紹介

iLEAP（アイリープ）について
開かれた団体、集う人、サービス

「みやぎのNPOに関わって、私は変わった」という人を増やしたい

宮城県民間非営利活動促進委員会 第二回 委員会 07/14

宮城県民間非営利活動促進 基本計画策定への意見 ～NPO活動活性化のためのICT活用～

東北大学 情報知能システム研究センター
特任准教授 五十嵐 絵美

基本計画への項目追加提案

提案：基本計画へ「ICT利活用」項目の追加

- ・現行の基本計画中に、「ICT」や「IT」に関する文言がない
- ・ICTの利活用で、“若い世代の参画”や“対応すべき社会課題の発掘”につなげる

ICTとは：
情報通信技術(Information and Communication Technology)の略語
情報通信を活用したコミュニケーションのこと

NPOを取り巻くICT利活用の現状

- ・世の中のICTの変化に伴い、意識は持ちつつも、何かから始めたらいいのかわからず悩んでいる団体も多く存在している。※参考1
- ・若年層メンバーが中心となっている団体などでは、ICTをつまく活用し社会的課題の解決を考えているケースもある。※参考1
- ・ICT推進に関連するNPOがある自治体、及びICT分野でNPOとの協働実績がある自治体の方がICTの利活用が進む傾向あり。※参考2
- ・団体のニーズを聞き、ICT技術を提案するコンサルティングの支援が必要※参考3

検討に入れるべき項目

NPOと自治体でのICT連携体制構築、ICT活用支援体制構築、ICTコンサルティング体制構築 などに関する検討項目





NPOの課題に対するICT活用方法

県内のNPOをとりまく課題の一部

- 新たな世代の参画推進がすすまない
- コロナ禍の会議や情報共有が難しい
- みやぎNPO情報ネットシステムが老朽化している
- NPO支援施設が県内全域にあるわけではない

…他

改善できる可能性がある部分

- 若い人への情報発信 
- 遠隔地との情報共有 
- 災害時の迅速な情報連携 
- 官民連携での社会課題深耕 

…他

- ICT導入により「情報発信」「連携」などのNPOの課題を広く解決できる可能性
- 震災を経験した宮城だからこそ、災害時NPO活動への効果的なICT活用検討を行える可能性

NPOによるICT利活用の効果

つながりを持続&発展させるためのICT利用

つながってうまれる

つながって進化

つながりを進化



全てをICT化ではなく、必要な部分をICT化

- 対面でしかできないこともあります
- 紙の文書のほうが良いこともあります

参考：

※ 1) NPOにおけるICT利活用方針

<https://www.icr.co.jp/newsletter/wtr352-20180829-karube.html>

※ 2) 平成23年情報通信白書

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h23/html/nc223730.html>

※ 3) コロナ禍でNPOは事業のオンライン化をどう進める?緊急「IT活用相談会」開催レポート

<https://drive.media/posts/26490>

宮城県民間非営利活動促進基本計画の改定に関する提案・意見発表

富谷市長 若生裕俊

1. NPO 活動団体の特性と性質の整理

- ① 特定非営利活動法人の優位性を明確にして認定 NPO 法人への移行促進
- ② 特定非営利活動法人と一般社団法人との区別を明確にする
- ③ NPO 法人をめぐる法制度の整備

2. 市町村との連携について

- ① 行政側の受入れる意識と環境の整備
- ② NPO 団体と各関係部署を繋ぐ担当課もしくは担当者を位置づける
- ③ 行政・地域課題に対して官民協働の連携事業を推進

3. “人”づくり“人材”育成が重要

- ① “人”づくりは成果が見えにくく時間を要するが、全ては“人”から
- ② 人材育成や活動する仲間との出会いの場を提供
- ③ 多様な世代が活動に参加できる環境づくり

宮城県民間非営利活動促進基本計画の改定に関する提案・意見

2020年7月14日（火）

株式会社ユーメディア 今野彩子

1. 地域企業との連携の視点

支援される側・する側ではない連携への模索

地域企業が地域課題、社会課題の解決への取り組みを強化している

プロボノ参加による学び合い

2. 新たな担い手を増やす視点

活動拠点と発信のあり方

課題にフォーカスしたアプローチ手法の多様化

企業の事業構築力、組織活性化ノウハウを活かした基盤強化

3. 地域課題にアプローチする当社グループの活動事例

【ラジオ3】

復興祈願 心をつなぐ「若林シーサイドマラソン」

「ラジオ3スペシャル 東日本大震災から5年～子ども達と防災」放送

【せんだいタウン情報 machico】

特定非営利活動法人親子はねやすめ（親子レスパイトケア事業）

女性の多様な働き方に関する情報発信と地域企業へのアプローチ

【ユーメディア】

東北未来会議：東北学院大学地域構想学科との連携

Route227cafe：東北の227市町村の魅力発信・ハミングバードとの連携

深沼ビーチクリーン：月1回の海岸清掃 連携団体、企業参加も多数

みやぎイクボス同盟への参加：働き方・組織改革

JIMOTO社長対談：若者の首都圏流出に対する発信力の向上

JIMOTOコラボインターン：同上

宮城県民間非営利活動促進基本計画改定に関する意見

2020年7月14日

宮城県民間非営利活動促進委員会

西出優子（東北大学）

基本理念

- ・多様性（多様な主体・多様な人々）とともに、「(社会的)包摂（インクルージョン）」も
- ・持続可能な社会の実現→「強靱で（レジリエント）」を追加
- ・SDGsの視点

コロナ禍・アフターコロナの視点を追加

- ・新しい生活様式・働き方の中で、つながりの多様化・ICT活用促進
- ・オンライン・Webを活用した会議やイベント、相談、手続、研修、交流
- ・ICTと対面のつながりのバランス・並存

協働の目的・意義

- ・社会的課題解決のプラットフォーム
- ・新しい社会的価値観、社会制度・政策の「共創」、創造的デザイン
- ・復興・防災・減災
- ・住民主体・市民性・当事者性・共感と受容

NPO活動の促進

- ・人材育成→世代間交流、若者・学生の参加・就労機会
- ・人生100年時代におけるNPOへの関わり方、キャリアの可視化→担い手・後継者
- ・（コロナ禍における）活動継続に向けた柔軟な対応・支援

職員への研修

- ・NPOとの人材交流・派遣の充実
- ・中間支援組織だけでなく、現場のNPOにも（例：カナダ）
- ・職員とNPOが共に学び交流する機会、NPOが行政の仕組み・文化を理解する機会

宮城県民間非営利活動促進基本計画の改定に関する意見

委員 高浦康有

第 1 章 4 (3)

「特定非営利活動法人とは」→「NPO の法人形態」

特定非営利活動法人のほか、一般社団法人や非営利型株式会社（社会的企業）など法人形態の多様性が増していることをふまえて、並列的な記載を心掛けてもよいかと思えます。

第 2 章 1 (4)

「東日本大震災からの復興支援」→「東日本大震災からの復興・その他の災害支援」

大震災のことをメインとしつつも、近年の台風水害や感染症流行（パンデミック）時における NPO の支援の現状（及び課題）も盛り込めるとよいかと思えます。※

第 2 章 3 (3)

「震災復興の担い手としての NPO」→「災害支援・復興の担い手としての NPO」

第 3 章 1 (4)

「東日本大震災からの復興支援」→「東日本大震災からの復興・その他の災害支援」

上記※と同理由

第 4 章 1 (1) (2) (3)

災害時とりわけパンデミック時におけるオンライン対応の重要性が認識されたことから、NPO プラザ、各地の中間支援施設において、オンライン通信環境の整備の必要性を盛り込みたいと思えます。

第 4 章 2 (4)

災害時とりわけパンデミック時において NPO の社会的弱者支援の機能が注目される一方、NPO 事業者向けの給付金制度は十分なものと言えない現状があります。独自の財政支援に期待するほか、ふるさと納税制度や条例指定に基づく寄付控除制度の活用等、市民の寄付が集まりやすい仕組みを整えるべきことを盛り込みたいと思えます。

第 4 章 3 (4)

「東日本大震災の復興活動における協働」→「東日本大震災の復興・その他の災害支援活動における協働」

第 4 章 4 (5)

「震災復興のネットワーク」→「震災復興・その他の災害支援活動におけるネットワーク」

上記※と同理由

以上

1. 新段階をどう見るか

(1) ESD から SDGS へ

経済社会から離れた市民活動だけでは、持続可能な社会の構築は無理。市民セクターが経済社会を刺激することへの期待

(2) コロナ禍 (パソコンのカメラが起動しはじめ、多くの車にカメラが付く一年)

・東日本大震災は未曾有の人的交流の機会だった。コロナ禍も、一方では交流が制限されながら、一方ではテクノロジーによるかつてない人的交流の機会となりうる。

・オンラインによる交流は、市民セクターで先導されながら、行政部門の対応は微弱

・収益部門を努力して発展させてきた NPO がコロナ禍で窮地に陥る事態

(3) 東日本大震災の被災地における民間非営利活動計画は

・10年の経過で、根を張り、芽吹いてきたものの検証

・10年が経過してもやめてはいけないことの吟味

・コミュニティファンド/休眠預金

(4) NPO の「一生」にどうむきあうか

・認定 NPO? / 他の法人格 / 「終い」支度

2. NPO の普遍的な役割をどう画き直すか

・そもそもは、資本主義社会の弱点を市民的に制御する存在としての期待

・参加型社会の形成 / 民主主義・人権・参加 / 政策形成

3. 新計画での主要な検討課題

(1) プラザの運営

先に指摘した人的交流の拠点としてのプラザ

公共施設再編計画をめぐっては、美術館などでは民的な意見が表明されているが、NPO プラザをめぐって NPO 関係者からの意見表明が微弱。

(2) 行政との協働をひろげるとは (行政の下請け化が広がる中で)

基本理念をめぐって

NPO と多様な主体との相互の信頼と協働により、社会の変化に対応し持続可能な社会を目指す → 社会の変化に対応し持続可能な社会を目指すため、NPO・行政・多様な主体の相互の信頼と協働を広げる。

(3) 人材育成

県民への NPO 理解 / 行政職員の NPO 理解 / 市民セクターの担い手の次世代形成

学校や大学との連携

(4) 県 (共同参画社会推進課) の体制の弱まりを補完する

かつてと比べるとかなりの人員減。果たしてこの状況で県の NPO 政策が展開できるのか

かつては、プラザに課の一部があり、NPO 関係者との接点が大きかった。